

第13次労働災害防止計画の最終年の概要と第14次労働災害防止計画のコンセプト

厚生労働省北海道労働局
室蘭労働基準監督署



全産業

第13次労働災害防止計画
目標 2017年と比較して2022年までに
死亡災害 20%減少
死傷災害 5%減少

計画のねらい

働く方の一人一人がかけがえのない存在であり、それぞれの事業場において一人の被災者も出さないという基本理念のもと、働く方々の日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、国、事業者、労働者等の関係者が連携のうえ、この計画に定めた対策を重点的に推進することにより、労働災害のさらなる減少を目指す。

第13次労働災害防止計画の目標

計画の目標（2017年と比較して2022年までの目標）

①死傷災害防止対策

死亡災害：20%以上減少

死傷災害：5%以上減少

重点業種（死亡対策）

- 建設業（目標値 死亡1人、死傷31人）
- 製造業（目標値 死亡0人、死傷39人）
- 林業（目標値 死亡1人、死傷2人）

重点業種（死傷対策）

- 陸上貨物運送業（目標値 死亡0人、死傷21人）
- 小売業（目標値 死亡0人、死傷48人）
- 社会福祉施設（目標値 死亡0人、死傷16人）
- 飲食店（目標値 死亡0人、死傷9人）

②メンタルヘルス対策等

メンタルヘルス対策

腰痛対策

最終年の取り組み

（重）

死亡

対策

（種）

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

○建設業

足場、はしご、脚立等からの墜落・転落防止措置の徹底、無資格者による業務遂行の撲滅、災害が多発する建設工事着工前、最盛期、追い込み期においてパトロール等の実施。

○製造業

機械災害への安全対策の徹底、転倒災害防止対策の推進、非正規労働者に対する雇入時安全衛生教育の確実な実施。

○林業

伐木作業における基本的安全対策の徹底。

（重）

死亡

対策

（種）

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

種

○陸上貨物運送事業

荷役作業の安全対策ガイドラインに基づいた安全作業の徹底、交通労働災害防止の徹底、腰痛予防対策の推進。

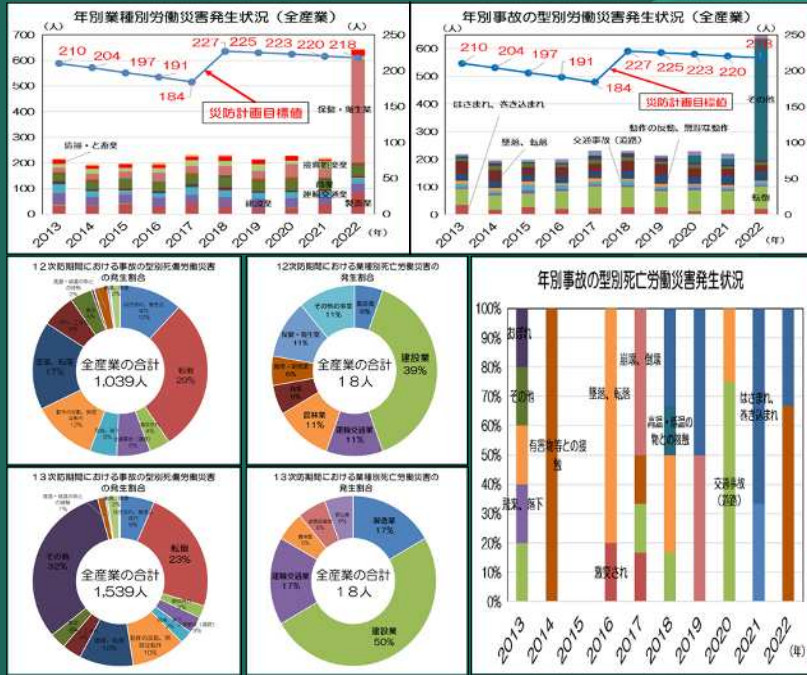
○第三次産業

安全管理体制の整備、4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、危険予知活動等の促進、非正規労働者に対する雇入時安全衛生教育の確実な実施、転倒災害防止対策の推進、腰痛予防対策の推進。

全産業

13次防期間の最終年である令和4年(令和5年2月末速報値)の室蘭署管内の労働災害による死亡者数は3人で、平成29年と比較し、同値。

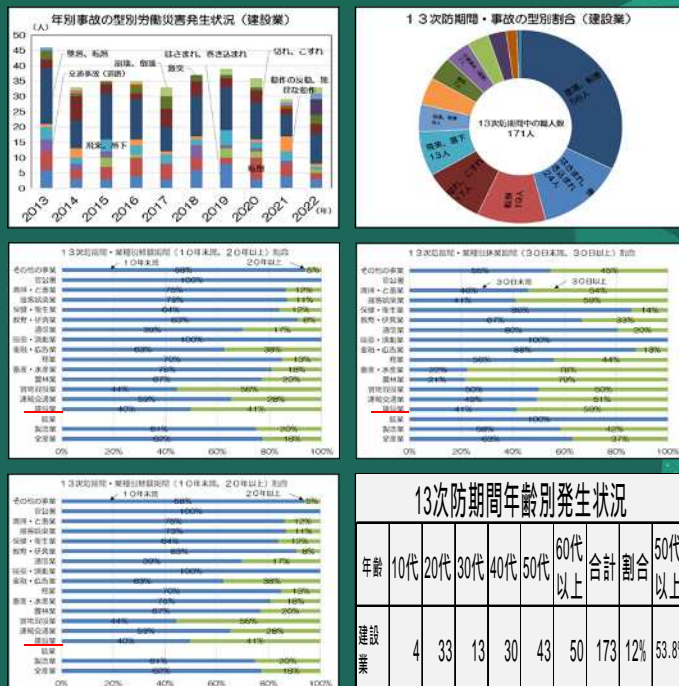
また、死傷者数は647人で、平成29年と比較し、417人(181.3%)増加(13次防目標値218人)。



重点業種・死亡 (建設業)

13次防の最終年において、死傷者数は33人で、前年と比べ4人増加。

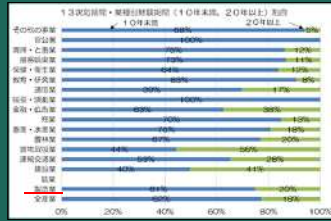
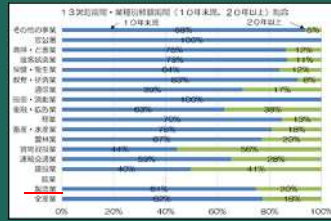
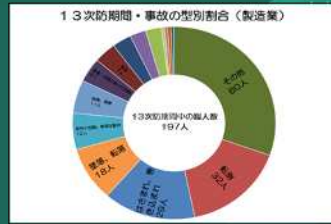
事故の型別では、「墜落、転落」で10人であり、同業種における災害の約30.3%を占めていた。続いて「その他」で5人(15.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」「切れ、こすれ」「衝突」でそれぞれ3人(9.0%)であった。



重点業種・死亡 (製造業)

13次防の最終年において、死傷者数は85人であり、前年より48人(129.7%)増加。

事故の型別では、「その他」で59人であり、同業種における災害の69.4%を占めていた。続いて「転倒」で9人(10.6%)、「はさまれ、巻き込まれ」で6人(7.1%)であった。



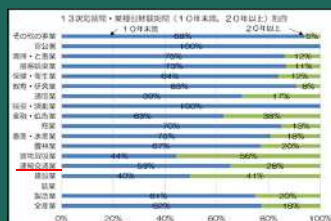
13次防期間年齢別発生状況

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	割合	50代以上
死傷者数	5	40	31	34	31	51	192	13%	42.7%

重点業種・死傷 (運輸交通業)

13次防の最終年において、死傷者数は19人であり、前年同値。

事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」で6人であり、同業種における災害の31.5%を占めていた。続いて「はさまれ、巻き込まれ」で4人(21.0%)、「交通事故(道路)」で3人(15.7%)であった。



13次防期間年齢別発生状況

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計	割合	50代以上
死傷者数	1	10	17	28	26	30	112	8%	50.0%

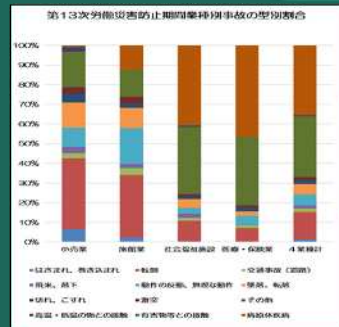
重点業種・死傷 (第三次産業)

13次防の最終年において、第三次産業のうちの4業種【小売業、保健・衛生業(医療保険業、社会福祉施設)、旅館業、ビルメンテナンス業]では、死傷者数は475人であり、前年より381人(約419%)増加。

急激な増加の原因としては、新型コロナウイルス感染者数の増加に伴うものとなっている。



業種	はたき、靴下	交通事	転倒	墜落	高圧	低圧	その他	有期	無期			
小売業	10	56	4	5	15	20	7	5	28	3	1	1
旅館業	2	28	3	2	16	9	2	3	12	0	0	11
社会福祉施設	2	46	7	10	13	20	6	5	153	3	1	182
医療・保健	1	32	7	1	21	11	9	5	163	0	0	217
4業種計	15	162	21	18	65	60	24	18	356	6	2	411



業種横断 (転倒災害)

「転倒」による災害が最も多い業種は、「商業」で96人(26.7%)、続いて「保健・衛生業」で70人(19.4%)、「ビルメンテナンス業」で39人(10.8%)、「接客娯楽業」で38人(10.5%)。

起因物別では、「その他の環境等」で129人(35.8%)、続いて「通路」で120人(33.3%)、「作業床、歩み板」で39人(10.8%)、「階段、棧橋」で23人(6.3%)。

	12次防期間	13次防期間
製造業	34	42
鉱業	1	0
建設業	24	20
運輸交通業	25	30
貨物取扱業	0	1
農林業	4	3
畜産・水産業	5	1
商業	74	98
金融・広告業	2	4
映画・演劇業	0	0
通信業	13	18
教育・研究業	3	5
保健・衛生業	39	72
接客娯楽業	43	40
清掃・と畜業	26	40
官公署	0	0
その他の事業	10	9
合計	303	383

業種	はたき、靴下	交通事	転倒	墜落	高圧	低圧	その他	有期	無期												
期間	153	2	7	5	7	2	15	2	1	3	3	15	63	6	1	7	4	6	1	1	305

業種	はたき、靴下	交通事	転倒	墜落	高圧	低圧	その他	有期	無期											
期間	1	120	2	4	3	4	23	3	5	39	129	3	2	1	1	1	9	1	4	360

業種横断 (外国人)

13次防期間中、外国人労働者の死傷者数は36人(内訳、技能実習34人、特定技能1人、その他1人)。業種別では、製造業で31人(技能実習31人)と最も多く、続いて建設業3人(技能実習2人、その他1人)、接客娯楽1人(特定技能1人)。

事故の型別では、「その他」で30人(技能実習30人)であり、外国人労働者の死傷者数の83%を占めていた。続いて「はさまれ、巻き込まれ」「交通事故(道路)」「動作の反動、無理な動作」「激突(技能実習生のみ)」「転倒(特定技能のみ)」「激突され(その他のみ)」でそれぞれ1人。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	割合
労働計画 員数	210	204	197	191	184	227	225	223	220	216	
全産業	0	0	0	0	0	0	3	2	0	31	94% 3%
製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	30	100% 0%
紙業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	67% 0% 33%
運輸交通業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貨物取扱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱産・水 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100% 0% 0%
金融・広 告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
映画・演 劇業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・研 究業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健・衛 生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
接客娯 楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0% 100% 0%
清掃・と びきり 官公署	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の 職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	割合
はさまれ、巻き 込まれ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100% 0% 0%
転倒	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0% 100% 0%
激突され	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0% 0% 100%
交通事故(道 路)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	100% 0% 0%
落し、落下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動作の反動 無理な動作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100% 0% 0%
運搬、転倒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
切れ、こすれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
激突	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100% 0% 0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	100% 0% 0%
おぼれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
搬送、積込の 物との接触	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有害物質との 接触	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
擦傷、割傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通事故(そ の他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
踏み落ち	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第14次労働災害防止計画のコンセプト

労働災害の分析の強化



従来の計画では死亡者数や死傷者数等の減少の目標の達成状況ばかりに焦点を当て、労働災害の発生要因の分析が不十分

労働者の協力を得ながら事業者が実施する事項

「アウトプット指標」

事業者の取り組みにより期待される事項

「アウトカム指標」

中小企業者に対するアプローチの強化



労働者の安全衛生対策は事業者の責務だが、厳しい経営環境等の事情もあり、中小企業者の取組みの遅れ

事業者の自発的な取り組みの促進

社会的に評価される環境整備

個別指標の達成状況を確認、両指標の因果関係も評価し、計画の検証

全産業

第14次労働災害防止計画

目標 2022年と比較して2027年までに

死亡災害	5%減少
死傷災害	増加傾向に歯止めをかける

14次計画における重点対策

- 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- 重点業種における労働災害防止対策の推進（建設業対策・小売業及び社会福祉施設対策）
- 高齢労働者の労働災害防止対策の推進
- 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

全産業

第14次労働災害防止計画

目標 2022年と比較して2027年までに

死亡災害	5%減少
死傷災害	増加傾向に歯止めをかける

14次計画における重点対策

- 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- その他の労働災害防止対策の推進（陸上貨物運送業対策・製造業対策・林業対策・農業、畜産業対策・個人事業者等に対する安全衛生対策）

全産業

第14次労働災害防止計画

目標 2022年と比較して2027年までに

死亡災害	5%減少
死傷災害	増加傾向に歯止めをかける

14次計画における重点対策

- 労働者の健康確保対策（メンタルヘルス対策・過重労働対策・産業保健活動の推進）
- 化学物質等による健康障害防止対策の推進（化学物質による健康障害防止対策・石綿、粉じんによる健康障害防止対策・熱中症、騒音による健康障害防止対策・電離放射線による健康障害防止対策）